

環境・CSRレポート

Corporate Social Responsibility
and Environmental Management

2022



大型投資により経営基盤の再構築と生産効率を強化。 新分野開拓や海外シェア拡大にまい進

■ 前中期経営計画を振り返って

2021年度は前中期経営計画の仕上げの1年でしたが、新型コロナウイルスによる影響が続くなか、計画の多くが足踏みを余儀なくされました。それでも社員一同が知恵を出し合い、営業ではWebセールスの拡充など新たな営業スタイルを構築し、受注の落ち込みも1年で回復。アフタービジネス分野の売上拡大などもあり、全体の売上が伸び悩むなかでも利益は安定的に確保できました。また従来の開発力強化に加え、「モノづくり回帰」へ向け「もっといいモノづくり」を合い言葉に、生産力向上や原価管理を徹底したことも功を奏したものと考えています。

海外では中国生産の本格稼働、半導体設備投資の活発な台湾などでの需要取り込み、インドでの大気市場参入などにより、海外売上のベースは拡大しています。

■ 新中計では大型投資を実行

2022年度からは、新たな中期経営計画（P2参照）をスタートさせました。経営基盤をより強固にしながら、重点戦略分野に経営資源を集中し持続的成長を図ります。当社は過去3年間、新規の投資を控え、利益面では過去最高の水準を持続してきましたが、新中計では大型の投資に踏み切ります。外部環境に影響されず、確実に成長できる企業体質づくりに注力してまいります。

■ さまざまな成長戦略を積極的に推進

新分野の開拓では、脱炭素など時代が求める製品をいち早く提供する体制強化のため、開発投資額を倍増させ、農業や漁業などの工業化マーケットへも挑戦していきます。また開発、製造からメンテナンスまでをカバーする当社グループの強みを最大限に発揮し、メンテナンスを省力化する製品・サービスを提供します。海外市場でも国・地域特有のニーズに適応した製品を提供し、シェア拡大とブランド力の強化を推進していきます。

■ DXによる経営基盤の再構築

ソフト面では、営業手配から部品発注、生産、検査、出荷、アフターサービスに至るまでのデータを一元化する新システムを構築するため、新組織「DX推進プロジェクト室」を設置しました。ITを活用し、現在の業務フローの徹底した標準化・効率化を数年かけて進めます。これにより生産性を高めるとともに、多様な人材が付加価値の高い業務に集中できる環境を整備します。

■ マザー工場機能を持つ新棟建設により生産効率を強化

生産面では、品質の向上と開発製造のスピードアップの実現、多品種少量生産の拡大とコストダウン推進のため、新たな生産棟を狭山テクニカルセンター内に建設します（P7参照）。開発製品の完成度を極限まで高め、生産子会社の生産ラインへ引き渡すための当社のマザー工場の役割を果たし、世界のトップ企業と戦える、魅力ある製品を世に送り出し続けていきます。

■ ESG経営の推進を継続し、支持される企業に

当社は2022年度より東京証券取引所の市場区分変更に伴いスタンダード市場へと移行しました。この新中計で次の大きな成長への基盤を築いて企業価値を高めることで、プライム市場に相応する企業へと変革していきます。当社グループは、これからもサステナブルな地球環境・社会づくりに貢献し、環境配慮型経営、人材の多様性確保、多様な働き方の推進、ガバナンス強化など、ESG（P5参照）に関する課題に継続的に取り組み、ステークホルダーの皆さまに支持される企業を目指してまいります。

代表取締役社長

高橋俊夫



グローバルで増加する計測ニーズにお応えする東亜ディーケーケー



あらゆる分野の水質管理をサポート

海・河川・湖沼から上水／下水処理まで水に関するあらゆる場面で、水質管理や汚染防止に貢献



大気さまざまな物質を測定

PM2.5をはじめ、工場や自動車、家庭などから発生するさまざまな大気の汚染物質を監視



医療施設に信頼性の高い製品を提供

長年培ったセンサー技術・エレクトロニクス技術で透析治療を支援



有毒ガスの漏えいを見張って知らせる

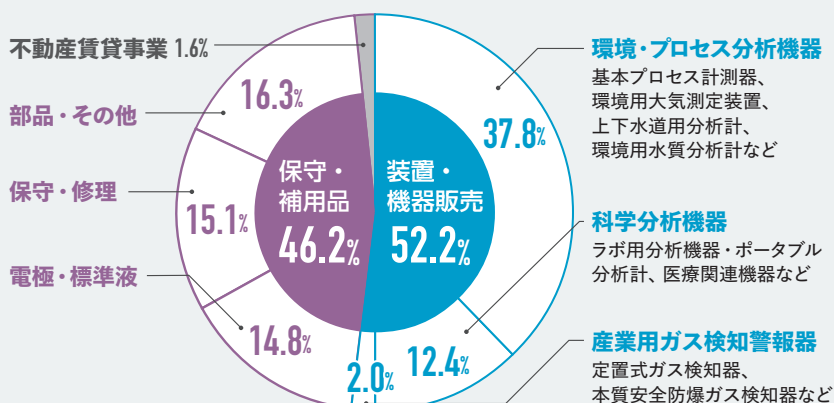
化学プラントなどで発生する有毒ガスの漏えいを検知・警報し、作業現場の安全に寄与

東亜ディーケーケーの事業

当社は総合計測機器メーカーとして、環境計測から化学分析まで幅広い分野で人々の暮らしを支えています。

計測機器事業の装置・機器販売の比率は売上全体の52%となっています。そして、これら計測機器の消耗品・部品販売や保守・修理などのアフタービジネスが46%を占めており、当社の安定した業績を支えています。

分野別売上高構成比（2021年度（連結））



新中期経営計画（2022-2024年度）を策定

これからもサステナブルな地球環境・社会づくりに貢献し、ステークホルダーの皆さまに支持される企業を目指し、3ヵ年の中期経営計画を策定しました。

2022-2024

中計で目指すもの

脱炭素への取り組み等を通じた環境保全、並びに医療関連事業において社会貢献



高い満足度でお客さまから一番に選ばれる会社を実現



経営基盤の整備と収益力の強化を通じた企業価値の更なる向上によりプライム市場に相応する企業



経営指標（2024年度）

売上高……………18,850 百万円
海外売上高比率…21.7%
営業利益……………1,900 百万円

中計の要諦

社会の潮流変化に即応した製品・サービスの開発・提供

満足度の高い製品・サービスの提供を通じたお客さまから一番に選ばれる会社の実現

アジアを中心に更に広い地域のお客さまに満足を提供

高い成長実現に向けた経営基盤の整備とブランド力の強化

ESG経営への持続的取り組みと、多様な人材が活躍・成長できる企業風土の醸成

中計の大型投資

新生産棟を建設へ

新製品の開発から量産化へのスピードアップを実現するマザー工場機能を備えた新生産棟を、狭山テクニカルセンター（埼玉県狭山市）内に建設します。（P7 参照）



DX推進プロジェクト室を新設

営業手配から部品発注、生産、検査、出荷、アフターサービスに至るまでのデータを一元化する新システムを構築します。この業務を担う新組織「DX推進プロジェクト室」を設置しました。（P11 参照）



会社情報

経営理念

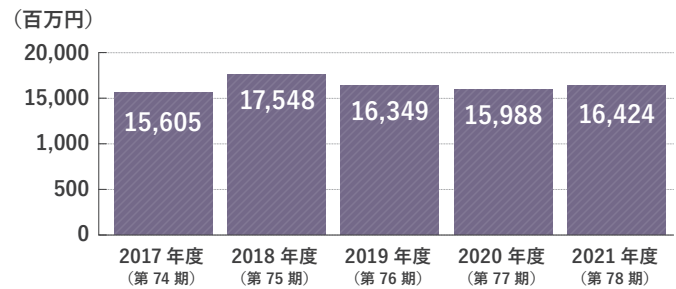
『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します

会社概要

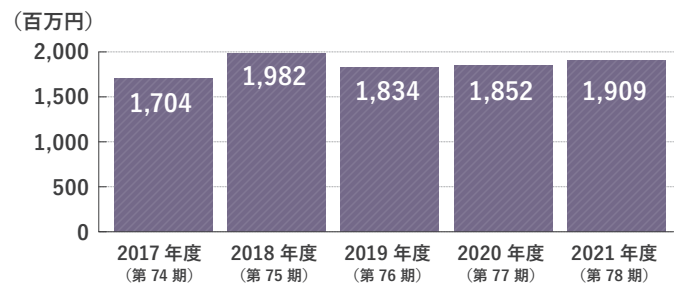
社名	東亜ディーケーケー株式会社 (英文名 DKK-TOA CORPORATION)
創立	1944年9月19日
資本金	18億4,248万1千円
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード: 6848)
本社	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号 TEL 03-3202-0211 FAX 03-3202-0220
従業員数	349名 (連結558名) (2022年3月31日現在)
事業内容	●計測機器 (環境・プロセス分析機器、科学分析機器) の製造、販売 ●医療関連機器の製造、販売 ●計測機器の部品・消耗品の販売 ●計測機器のメンテナンス・修理 ●不動産賃貸事業
事業所	狭山テクニカルセンター・開発研究センター 医療関連機器生産棟 (埼玉県狭山市) 東京エンジニアリングセンター (東京都東大和市)
グループ会社	山形東亜DKK (株) 岩手東亜DKK (株) バイオニクス機器 (株) 東亜DKKサービス (株)

業績推移 (連結)

●売上高



●営業利益



国内ネットワークとグローバル展開

国内ではお客さまのご要望に迅速・確実にお応えするため、開発・製造・販売からアフターサービスまで一貫体制を確立しています。当社の製品を安心して長くお使いいただけるよう、全国の営業所、技術サービスセンター、関連サービス会社を通じて、きめ細かなアフターサービスをお届けしています。また海外販売代理店は17カ国に31社ありますが、販売実績は年間40カ国 (2021年度) と、アジアだけでなくヨーロッパ、北米・南米など多くの国からご注文をいただいています。

■ 海外代理店



- 本社
東日本営業部
東京営業部
- 営業拠点
西日本営業部 (大阪)
札幌営業所
仙台営業所
千葉営業所
名古屋営業所
四国営業所
広島営業所
九州営業所
長崎事務所
- ◆ 事業所
狭山テクニカルセンター
開発研究センター
医療関連機器生産棟
東京エンジニアリングセンター
- ▲ グループ会社
山形東亜DKK株式会社
岩手東亜DKK株式会社
バイオニクス機器株式会社
東亜DKKサービス株式会社

レポート概要

編集方針

「環境・CSRレポート2022」は、東亜ディーケーケーグループの環境保全およびCSRについての考え方や活動状況をステークホルダーの皆さまに向けてご報告することを目的としています。当社グループは、計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を送り出し、人にやさしい社会環境の実現に貢献することを理念として掲げています。本レポートでは、この理念に基づくさまざまな取り組みとその経過および成果について、幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、わかりやすくお伝えしています。今後も引き続き、環境保全・CSR活動の改善を図り、透明性の高い情報開示に努めてまいります。

報告範囲

対象期間	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日) 一部この前後期間の活動・情報も含まれます。
対象組織	東亜ディーケーケーおよびグループ会社 ※事象に応じて報告対象組織が変わる場合は個別に表記しています。
発行時期	2022年6月
発行責任者	経営戦略部長

東亜ディーケーケーは、豊かな社会と環境保全に寄与する 「安心・安全」な計測機器をご提供しています

水 ポータブル水質計 P40シリーズ マイラナ

フィールド測定に適したマルチ水質計・
全3機種をラインアップ
pHや電気伝導率などプローブ情報を自動で識別
できるデジタルプローブを採用。スリムなデザインで
操作性も向上しました。



水 卓上型水質計 Xシリーズ

大型タッチパネル搭載で視認性・
操作性を向上させたラボ用分析計
主力機種の卓上型水質計。大型カラータッチ
パネルの搭載により視認性・操作性・
メンテナンス性が向上し、使いやすさ
にも配慮しました。



水 残留塩素計 CL17sc型

水道水などの残留塩素濃度を
測定する水質計
当社が日本国内総代理店と
して販売しているHACH製品。
低コスト、低メンテナンスで
測定でき、迅速性と信頼性も
確保しています。



水 水道水用水質自動測定装置 MWB4-72型

安全でおいしい飲料水の供給に
貢献する水質計（災害時にも対応）
公園など公共の場に
設置され、飲料水の
水質7項目を連続して
監視。バッテリーとの
組み合わせで停電時
でも72時間の測定が
可能です。



大気 微小粒子状物質測定装置 FPM-377C型

PM2.5を連続的に監視する
大気汚染分析計
肺の奥まで入り込み、健康に
悪影響を及ぼすPM2.5。本装置は
PM2.5を連続的に監視し、人々
の健康維持に貢献しています。



大気 大気中オゾン測定装置 GUX-353B型

紫外線吸収方式により、
大気中の微量のオゾン
濃度を連続測定
健康被害を引き起こす光
化学スモッグの原因となる
オゾンを正確かつ安定して
連続測定する装置です。



ガス 排ガス中塩化水素測定装置 GNC-224-1型

ゴミ焼却施設などの
排ガス中の塩化水素ガス濃度を
監視する分析計
プラスチック類などのゴミ
焼却施設などで、設備の
腐食を招き、有害なダイオ
キシンの発生源となる塩化
水素ガス濃度を監視してい
ます。



医療 人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置 A剤溶解装置 AHI-701型 B剤溶解装置 BHI-701型

粉末で供給される透析剤を溶解し
適切な濃度に調整する溶解装置
当社の電気伝導率測定技
術を駆使して安定した透析
液濃度の調整を行ってい
ます。全国の透析施設で
透析治療を支えています。



医療 生物発光式エンドトキシン計 ルミニッツシリーズ

透析用水、透析液の
エンドトキシン活性値を測定
透析液中のエンドトキシン活性値を測定する装置・
試薬・ソフトの組み合わせ。生物発光法を用いた
試薬により、迅速・精確に測定します。



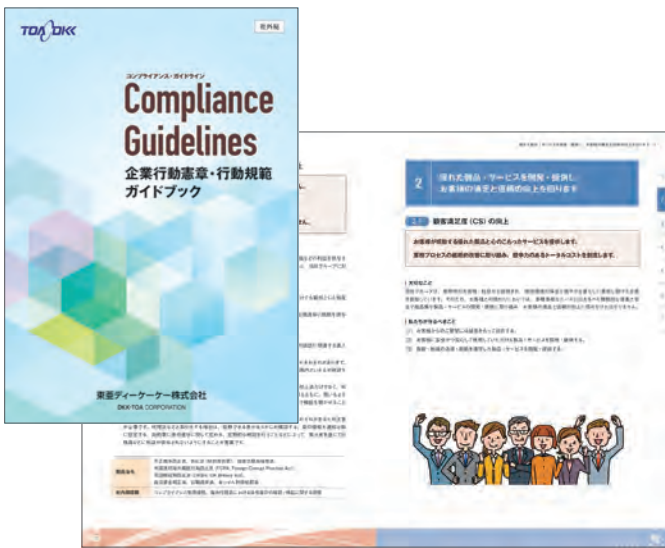
INDEX

トップメッセージ	1	従業員（人材育成・働きやすい職場づくり）	12
会社情報・レポート概要	3	従業員（労働安全衛生・健康）	13
製品紹介	4	地域・社会	14
ESG経営の推進	5	地域（グループ会社）	15
環境	6	コーポレートガバナンス	16
お客さま（品質・サービス）	10	コンプライアンス・リスク管理	17
お取引先さま（調達・物流）	11	株主・投資家の皆さま	18

ESG経営の推進

当社グループでは、企業理念実現のため、社会課題や事業環境の変化を中期経営計画に反映し、事業活動を通じて課題の解決に取り組むESG経営を実践しています。

企業行動憲章・行動規範を定めており、当社グループの一人ひとりが遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めています。



企業行動憲章

1. 法令と規則を守り、誠実で公正・透明な取引を実行します。
2. 優れた製品・サービスを開発・提供し、お客さまの満足と信頼の向上を図ります。
3. 環境および医療関連計測を通じて、地球環境の保全と、豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。
4. 透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示します。
5. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。
6. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習・文化を尊重し、その発展に貢献します。
7. 反社会的勢力および団体には、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

外部からの評価：エコパディスでブロンズ評価を獲得

EcoVadis (エコパディス[※]) による2021年のサステナビリティ(持続可能性)審査において、「ブロンズ」評価を取得しました。ブロンズ評価は、上位50%のスコア取得の基準を満たした企業に与えられるものです。

※企業のESG関連取り組みの評価機関。環境、労働慣行と人権、倫理、持続可能な資材調達、4分野について評価を行う。



ステークホルダーとの関わり

当社グループは、ステークホルダーの要請や期待を事業活動に取り入れていくことが、持続可能な経営を進めるうえで重要であると考えています。ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの充実を図りながら、情報開示・説明責任を果たし、良好な関係を構築するよう努めています。

ステークホルダー	主な課題	主なコミュニケーション方法
お客さま (代理店含む)	• 高品質な製品・サービスの提供 • 環境配慮型設計の推進 • 製品、サービスに関する適切な情報の提供 • ご意見・クレームへの対応	• 日々の営業活動 • JASIS等各種展示会への出席 • Webサイトでの製品紹介 • 全国代理店会議 • コールセンター
お取引先さま	公平・公正な取引の徹底	• 日々の調達活動
株主・投資家	• 透明性の高い経営 • 適時適切な情報開示 • 適正かつ安定的な配当 • 企業価値の持続的向上	• 株主総会、投資家向け説明会 • IRサイトでの情報開示 • ビジネスレポートの発行 • 株主アンケート
従業員	• 人材の育成と活用 • 多様な人材、働き方の尊重 • 労働安全衛生と健康への配慮 • 人権の尊重	• 人材育成プログラム、各種研修 • 労働組合との協議 • 社内報、イントラネット • ハラスメント相談窓口
地域・社会・行政	• 地域社会への貢献活動 • 法令遵守、法改正への対応	• 各種のボランティア活動 • 業界団体への参画 • 環境規制への対応



環境保全への取り組み

地球環境の保全は現代社会の最優先課題です。当社グループは地球環境を守り、次世代に引き継いでいくために、環境計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を社会に提供する一方、製造業として自ら環境を汚染しないよう、細心の注意を払っています。

環境方針

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を認識し、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器に関わる開発・設計・調達・生産・販売・サービスを実施するにあたり、次の環境方針を定めています。

環境に配慮した事業活動の推進

●事業活動における環境負荷を低減し、環境保全に貢献します
構内環境の適正化に努め、廃棄物の分別によるリサイクルへの転用など環境負荷の低減に貢献します。

●環境マネジメントシステムに則り、環境保全に取り組みます
環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、発展的に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得状況

取得年月 / 認証番号

2000年10月6日 JQA-EM1031

登録範囲

東亜ディーケーケー
(本社、狭山テクニカルセンター・開発研究センター、
東京エンジニアリングセンター)
東亜 DKK サービス

環境に配慮した製品・サービスの提供

●有害物質の使用制限および化学物質の取り扱いについて、法令を遵守します
製品の鉛フリー設計など、有害化学物質をできるだけ使用しない製品開発を指向し、環境負荷低減に貢献します。
また試薬など化学物質の保管・移動・運送・消費・廃棄などについて、関係法令を遵守し、適正に取り扱います。

取り組みの4つの視点

1 地球温暖化防止

- CO₂排出量削減
- 省エネルギー
- 再生可能エネルギーの利用



3 製品環境／汚染防止

- 環境配慮・安全設計
- 環境汚染の防止
- 化学物質の管理



環境に調和した
企業活動

TOA DKK



2 廃棄物削減／資源循環

- 廃棄物排出量の削減
- 資源の有効利用
- 節水



4 環境教育／ 環境保全活動支援

- 社員教育
- 情報共有
- 森林・里山の保全

1 地球温暖化防止

| グループ全社の使用電力の100%再エネ化へ

●「再エネ100宣言RE Action」に参加

当社グループでは、2019年4月から使用電力を順次100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えてきました^{※1}。テナントビルの事情で切り替えできない地方営業所等については、山形県の「やまがた太陽と森林の会」によるCO₂削減価値（J-クレジット）を用いてカーボンオフセットを実施し、グループで排出するCO₂の実質ゼロ化に向けて取り組んでいます。2021年10月には「再エネ100宣言RE Action^{※2}」に参加し、「2022年度中に当社グループの使用電力から発生するCO₂の実質ゼロ化」を表明しており、計画通り達成する見込みです。

※1 使用電力の100%再生可能エネルギー由来への切り替え

2019年4月～本社・東京エンジニアリングセンター

2020年4月～狭山テクニカルセンター

2021年4月～山形東亜DKK・岩手東亜DKK

※2 2050年までに企業や自治体、教育機関、医療機関などが使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する目標を表明し、行動していく枠組み



「zeroboard」イメージ
(出所：ゼロボード公式サイト：
<https://zeroboard.jp>)

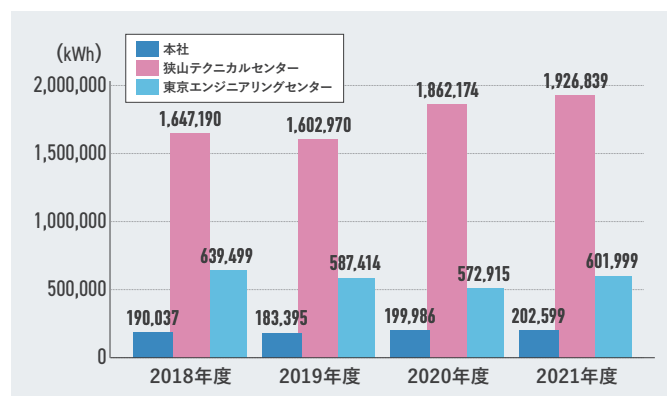


| 更なる省エネとCO₂削減へ

近年の電力使用量は、狭山テクニカルセンター・東京エンジニアリングセンターでピーク電力の抑制を行っているものの、業務拡張、新型コロナ対策に基づく換気などにより増加傾向です。そこで2022年度からは、狭山新棟のZEB設計のほかに太陽光発電量の増強、エネルギー管理システム（EMS）の構築やEV車の導入などの推進を検討し、更なる省エネと自社事業で排出するCO₂（Scope1）の削減に取り組んでいきます。その第一歩として、2022年度より脱炭素化プラットフォーム「zeroboard（ゼロボード）」[※]を正式導入し、グループ全社の事業活動で発生するCO₂排出量の可視化および発生原因分析を行い、排出量の削減を進めていく計画です。

※株式会社ゼロボードが開発した、企業活動によって排出されたCO₂量を算出し、国際基準であるGHGプロトコルにおけるScope 1～2が可視化できるクラウドサービス

● 使用電力量（kWh）の推移



| その他：狭山テクニカルセンターの環境配慮建築

● 太陽光発電システム

開発研究センターでは出力15kW、年間約15,000kWhの発電が可能です。医療関連機器生産棟では出力49.5kW、年間48,310kWhの発電が可能です。



医療関連機器生産棟

● 屋上緑化

開発研究センターには107.5m²の屋上緑化スペースを設け、屋上の断熱効果を増強し、冷暖房用電力の低減に寄与しています。



開発研究センター

トピックス

マザー工場機能を持つ新生産棟を建設へ

新製品の開発から量産化へのスピードアップを実現するマザー工場の機能を備えた新生産棟を、狭山テクニカルセンター内に建設します。

また東京エンジニアリングセンター（東京都東大和市）の応用分析計の設計製造機能を移転統合するほか、アフターサービスやEコマースの製品・部品を即納する高機能

物流施設も整備し、生産拡大を目指します。省エネルギーと、太陽光発電等による創エネルギーでネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）を実現します。

概要

所在地	埼玉県狭山市北入曽 613
建屋概要	延床面積 約8,200m ² 地上4階建て鉄骨造
主な設備	多用途生産ライン、新製品量産試作ライン、試験設備、自動倉庫
着工／竣工	2022年3月／2024年2月予定
投資額	約27億円
環境対策	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）



完成イメージ



2 廃棄物削減／資源循環

廃棄物の削減とリサイクルの取り組み

● OA紙の削減とグリーン購入の推進

紙使用量の削減に向け、社内会議での配布資料削減や業務プロセスにおける文書の電子化などを推進しています。また事務消耗品はエコマーク等の環境ラベル付きの物品を優先的に購入しています。

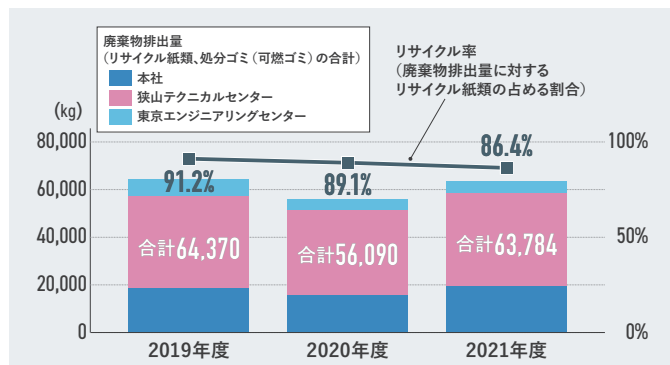


● カレンダー・手帳の寄贈

お取引先さまからいただいたカレンダー・手帳など、社内で使いきれなかったものを社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会へ寄贈しました。



● 廃棄物排出量とリサイクル率の推移



梱包・輸送における環境負荷低減

製品をお客さまへお届けする過程においても環境に配慮しています。大量輸送に使用するパレット※1を、従来の木製に代わり、軽量でリサイクルが可能な紙製(段ボール)に変更しました。また小型製品の緩衝材を、従来の発泡ポリウレタンから紙製に順次切り替えを行っています。そのほか、段ボール箱もFSC認証※2製品に切り替えを進めています。

※1 効率よく運搬するために荷物を載せる荷役台

※2 持続可能な森林活用・保全を目的に、「適切な森林管理」のもとで生産された製品であることを認証する国際的な制度



紙製パレット



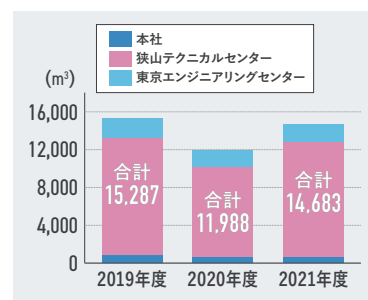
紙製緩衝材



FSC認証ダンボール箱

水の使用量の管理

節水型設備(自動水栓、節水型トイレ)を導入するなど節水対策を行っています。また開発研究センターでは雨水を利用したシステムを主にトイレ洗浄に取り入れ、水資源の有効活用にも取り組んでいます。



3 製品環境／汚染防止

環境に配慮したモノづくり

部材・資材購入、設計、生産、使用、廃棄の製品の全ライフサイクルにわたる環境負荷に配慮したモノづくりを行うことは、メーカーにとって最も大きな社会貢献のひとつです。当社の製品は多くのサプライヤーとの協力により生産されています。資材調達基本方針を定め、サプライヤーの選定には、当社の環境方針にご理解とご協力いただける企業を優先的にお取引することとし、グリーン調達を推進しています。また新製品の開発や従来製品の機能拡張の際には、8項目(減量化、長期使用性、再利用・再資源化、処理容易性、環境保全性、包装材、情報提供、省エネルギー)別に「環境適合評価」を実施し、環境への影響を考慮したモノづくりを推進しています。

中国向け全室素・全りん自動測定装置「NPW-160H型」※の場合

試薬使用量	従来モデル比 JIS手分析比	3/5(40%削減) 約1/20(94%削減)
純水使用量	従来モデル比	年間 17.5L 削減
廃液量	従来モデル比	年間 27.3L 削減
消費電力(平均)	従来モデル比	25%削減(200W → 150W)

※P9参照

化学物質の管理

「当社が製造・販売する危険な化学物質を扱う分析計の安全規定」を定め、化学物質の適正管理や排出削減を通じて環境への影響を最小限に抑える努力をしています。PRTR法※1、RoHS指令※2など、国内外の化学物質規制の強化に対応するため、化学物質安全管理委員会を設置し、情報の共有、対応策の検討、化学物質取扱講習会の開催などを行っています。

※1 特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律

※2 EUでの電子・電気機器における特定有害物質の使用期限に関する指令



化学物質取扱講習会

大気汚染の防止

大気汚染改善に取り組む企業として、東京都の「Clear Sky サポーター」※に登録されました。当社では、役員車や定期便トラックを含む社用車の37.5%に低公害車(ハイブリッド車)を導入し、順次切り替えを行っています。また省燃費かつ修理費を抑えるエコドライブを推進しています。

※大気汚染の原因物質である窒素酸化物(NOx)や揮発性有機化合物(VOC)の削減に取り組んでいる事業者を東京都環境局が登録する制度



4 環境教育／環境保全活動支援

環境教育

社員一人ひとりが自覚と責任をもって環境負荷の低減に取り組むよう意識啓発を行っています。新入社員研修には環境教育を盛り込み、地球温暖化に関する動画（環境省制作）の視聴と、水的重要性や当社の環境への取り組みについての講義を行っています。そのほか、東京商工会議所主宰のeco検定（環境社会検定試験）[®]の受験を奨励し、テキストの提供などの支援を行っています。



ESG通信「ほいっぽ」の発行

企業活動に伴い、配慮や責任が求められる重要課題であるE（環境）S（社会）G（ガバナンス）の取り組みについて、社内で情報共有するための季刊誌を発行しています。



東京グリーンシップ・アクションに参加

東京都環境局が主催し、企業・NPO等と行政が連携して実施する自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に毎年参加しています。2021年は新入社員を中心に14名が参加し、八王子大谷緑地保全地域の里山保全活動を行うボランティア団体、NPO法人 緑サポート八王子および八大緑遊会のご協力のもと、下草刈りや間伐を行いました。



緑の募金への協力

当社は、株主優待に緑の募金への寄付金付クオ・カードを採用（P18参照）しています。緑の募金は、公益社団法人 国土緑化推進機構が運営する募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。



国内外でSDGsに貢献する当社グループの製品



水質汚染の監視

（排水モニタリング）

全窒素・全りん自動測定装置

東京湾、伊勢湾、瀬戸内海などの閉鎖性水域の環境水質を監視する装置をご提供しています。また10年以上前から中国にも展開し、販売台数は増加傾向にあり、中国の河川の汚染監視に使われています。2019年には、中国向けに開発した環境水質モニタリング用全窒素・全りん自動測定装置の新モデルが国家認証を取得し、現地生産体制を構築し、安定供給しています。

中国向け全窒素・全りん自動測定装置 NPW-160H型



大気汚染の監視

環境大気測定装置

当社の環境大気測定装置は日本国内トップシェアを誇り、海外市場へも展開しています。PM2.5測定装置においては、韓国で2016年に国家認証を取得し、地下鉄構内や仁川国際空港で採用されました。また深刻な大気汚染に直面しているインドでも二酸化硫黄（SO₂）、窒素酸化物（NOx）などの大気汚染物質を監視する環境大気モニタリングシステムや環境大気測定車に搭載される装置の拡販に取り組んでいます。



韓国向けPM2.5測定装置 FPM-388型



水道水の検査

水道水用水質自動測定装置

当社の水道水用自動測定装置は公園など公共の場所に設置され、安全でおいしい水に欠かすことのできない7つの検査項目を連続監視しています。国内では東京、大阪など主要都市で採用されています。韓国では、ソウル市水道局でも採用され、300ヵ所以上の水質監視を担っています。



ソウル市内に設置（韓国）



環境大気測定車（インド）

品質に関する基本方針・目標

品質方針

お客さまの期待を上回る品質活動

お客さまに感動を与え続ける優れた製品と心のこもったサービスを提供します。

お客さまや社会のニーズ・変化を的確に把握し受注活動から生産・サービスそして廃棄に至るまで考えた「モノづくり」を提案します。

業務プロセスを継続的に改善し、発展させ確実に実行できる企業文化を創造します。

品質目標

お客さまの信頼度向上

お客さまとの約束を最優先させる企業体質と、全社員が最良の品質を最良の方法で、自ら創り上げる技量を身に付けることで、信頼度の向上を図ります。

製品開発

お客さまに独自技術で新しい製品を提案し、世の中に役立つ商品づくりに努めます。また、地球環境にも優しい社会に貢献できる製品を開発します。

モノづくり

独自の生産技術で設備開発を行い、品質のレベルを向上します。また、社員の技能・技術力を高め、生産職場の環境を整備し、国際標準化に適合した魅力ある品質のつくり込みに日々取り組みます。

品質管理

全社「品質一番宣言」運動を展開して、生産活動の全域に亘る改善・改革を実行しクレームの未然防止と再発防止策の仕掛け・仕組みをつくり、併せてピフオーサーサービス型のお客さまに密着した経営品質を目指します。

品質管理

当社グループでは、ISO 9001を基礎とした品質マネジメント体制を確立し、各社が事業内容に適した品質体系を持っています。各社の品質管理部門は、独立性を確保すべく各社社長直轄の組織となっています。さらに、グループ横断的な課題については品質保証部を通して全部門・グループで継続的な品質改善と品質問題の予防措置に努めています。

● 品質教育

品質管理の考え方や種々の手法、問題解決の進め方など、日常業務に役立つ知識を習得するため、品質教育を通じて、品質への意識向上に取り組んでいます。関連部署ではQC（品質管理）検定[※]の取得を推進しています。

[※]日本規格協会と日本科学技術連盟が主催し、品質管理の知識をどの程度持っているかを客観的に判断し、認定を与える制度

● ご意見・クレームへの対応

製品・サービスに関するお客さまからのご意見・クレームは、営業部門や保守サービス部門のほか、Web サイトやコールセンターで受け付けています。特にクレームについては、営業・製造・開発・保守サービス・品質保証の各部門が協力し、原因究明と対策を進め、再発防止および水平展開による品質トラブル未然防止に努めています。



品質マネジメントシステム

経営方針のひとつとして「品質一番」を掲げ、全社をあげてお客さまに世界最高水準の品質とサービスを提供するため、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」認証および医療機器の品質マネジメントシステム「ISO13485」認証を取得し、総合的な品質管理に努めています。



社内での意識統一を図るため、全社員がバッジを着用

ISO9001 認証取得状況

取得年月日	認証番号	登録範囲
1995年9月8日	JQA-0971	東亜ディーケーケー（本社、狭山テクニカルセンター、東京エンジニアリングセンター） 岩手東亜 DKK
1996年12月13日	JQA-1491	山形東亜 DKK
2003年11月21日	JQA-QMA10678	東亜 DKK サービス

ISO13485 認証取得状況

取得年月日	認証番号	登録範囲
2022年4月28日	JQA-MD0180	東亜ディーケーケー（狭山テクニカルセンター、本社、東京エンジニアリングセンター）

品質向上に向けて安全性・信頼性を検証する試験設備も充実しています。



EMC 試験設備



大型環境試験室

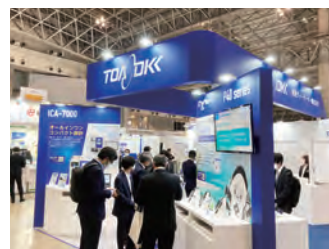
お客さまへのサービス・情報提供

● 展示会・セミナー・Web サイト

国内外の各種展示会に出展し、最新の計測技術をご紹介します。また、お客さまに計測機器を有効にご活用いただけるよう、Web セミナーの開催や YouTube での製品取扱い説明動画の配信（日本語・英語）をしています。そのほか、継続的に Web サイトの充実化を図っており、特に海外向けには英語、中国語に加え、韓国語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ヒンディー語に自動翻訳する機能を追加するなど多言語ツールの拡充に努めています。



CIEPEC 2021（中国）



JASIS 2021（国内）

● 国内外のサービスネットワーク

お客さまに当社の製品を安心して長くお使いいただけるよう、全国に営業所や技術サービスセンターを設け、高品質の製品と迅速で重層なサービスを提供しています。また海外では17か国にある31社の販売代理店が現地に対応しています。

資材調達基本方針に基づくCSR調達の推進

当社グループは国内外から部材を調達しています。企業行動規範では「適正な購買取引」を規定し、お取引先さまとのコミュニケーションの充実を図り、公平・公正な調達活動に努めています。また下請法遵守を徹底するため、社内教育を定期的実施しています。

●「資材調達基本方針」の制定

以下の内容についてお取引先さまにご理解・ご協力をいただきながら、持続可能な調達活動に取り組んでいきます。

① 法令・社会規範の遵守

- ・関連する法令等（独占禁止法、商法、下請法、外為法、個人情報保護法等）の遵守の徹底
- ・反社会的勢力と関係のある企業との関係排除
- ・紛争鉱物を使用していないこと

② 環境への配慮

- ・地球環境に配慮したグリーン調達を推進し、製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減の実施

③ 優良な品質の確保

- ・お客さまのニーズにお応えするため、品質維持と向上に努め、当社の要求水準を満たし、安全・安心で信頼される製品・サービスの提供

④ 納期の確保と安定供給体制の構築

- ・お客さまに対する商品の継続的な供給と需給変動の要請に応じ、安定的かつ柔軟な資材・役務の供給体制の構築

⑤ 安心して働ける職場環境を実現し、社員の健康の維持向上

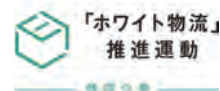
「パートナーシップ構築宣言」に登録

内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライヤーとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを目的とし、災害時などの事業継続や働き方改革の観点から、サプライヤーのテレワーク導入やBCP策定の助言などの支援、ITを活用した情報共有やデジタル化などによるサプライチェーン全体の生産性向上、望ましい取引慣行の遵守、パートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に取り組んでいきます。



「ホワイト物流」推進運動への参画

国土交通省、経済産業省、農林水産省が推進する「ホワイト物流」推進運動に賛同し、自主行動宣言を提出しました。以下8項目の取り組みを通して、トラック運転者の負担軽減や効率化などの働き方改革を、業界と連携して推進していきます。



1. 物流の改善提案と協力
2. 発荷主からの入出荷情報等の事前提供
3. 運転以外の作業部分の分離
4. リードタイムの延長
5. 高速道路の利用
6. 運送契約の書面化の推進
7. 契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮
8. 異常気象時等の運行の中止・中断等



DX推進プロジェクト室
室長 内田 徹



Pick up

DXで会社と社員の パフォーマンス最大化を目指す

外的要因の変化に動じない 堅固な経営基盤を

DX推進プロジェクト室は、さらなる成長と収益改善、風土改革を目的に、数年間の準備期間を経て2022年4月にスタートしました。背景として、コロナ禍のような外的要因の変化にも動じない経営基盤と、事業環境の激しい変化に対応する経営のスピードアップが求められており、新中期経営計画に本プロジェクトが組み込まれました（P1～2参照）。

やるべき業務に 集中する時間を創出

当社は、基軸であるサプライチェーン^{※1}とエンジニアリングチェーン^{※2}のいずれにおいても、各部門のシステムの個別最適な

状態や慢性的な工数不足といった課題を抱えています。そこで、最小の経営資源で最大価値を発揮するための基盤としてERPを導入し、業務の標準化・効率化を数年かけて進めることで、社員が本来やるべき業務に集中できる時間を大きく増やします。

優秀な社員によるメンバー構成で 本気度を示す

このプロジェクトに専任や兼任で参加しているのは、開発や生産など各部門の優秀な若手社員たち。彼らが抜けた現場は大変ですが、DX化・業務効率化の重要性は各本部長や部門長なども納得しており、改革に臨むわれわれメンバーの本気度は確実に伝わっています。今後も社員に向けて情報発信を継続します。

社員全員で 新しい未来を創造

改革で得た時間を使い、まず品質と収益力の向上を図ります。そして顧客ニーズと当社のシーズを組み合わせた新製品の開発や既存製品の新たな分野への進出、それらに取り組む人材の育成など将来の成長につながる業務に集中し、社員全員で新しい未来を創造していきたい。また、より環境に配慮した経営と製品づくりにも取り組みます。

※1 原料の調達から生産、出荷までの流れ

※2 市場分析から開発、設計、生産準備までの流れ

※3 ERP (Enterprise Resource Planning: 企業資源計画): 企業活動に必要な経営資源や情報を一元的に管理する統合基幹業務システム

人材育成への取り組み

● 自己啓発と自律的なキャリア形成の支援

研修・通信教育・資格取得奨励制度などを通じて、従業員の自律的な能力開発を支援しています。研修では、新入社員教育をはじめ、昇格者研修・職能別研修、異業種リーダー研修会など多彩な学びの機会を提供しています。そのほか、専門資格取得者への奨励金支給や通信教育の修了者への受講費免除など一人ひとりが自ら必要なスキルを選んで学べる能動的な学習機会を支援しています。

● 主な研修・制度

研修・セミナー	・新入社員研修 ・若手フォローアップ研修 ・昇格者研修、職能別研修 ・技術：リスクアセスメント教育、生産技術教育 ・生産：特殊工程技能教育、検査員教育 ・営業：セールス教育、製品教育 ・コンプライアンス、リスク管理研修 ほか
制度	・通信教育支援制度（150講座） ・資格取得奨励金制度（約100資格） ・職務発明制度 ほか

● 社内表彰制度

従業員の功績や功労を称え、年に一度、表彰（業務功労表彰、資格取得表彰、永年勤続表彰、改善提案表彰）を行い、従業員の働きがいに繋がっています。また研究開発型メーカーとして特許取得を奨励しています。社内イベント「発明の日」には知的財産担当者による講義や、知的財産活動に貢献した従業員の顕彰式を行っています。



はんだ付け研修



第17回「発明の日」特許の最多出願表彰

ダイバーシティの推進

● 女性の活躍

女性従業員は102名で、女性従業員比率は29.2%です（グループ全体では164名で29.4%）。厚生労働大臣より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく優良企業として、「えるぼし（3つ星）」の認定を受けています。



● 定年退職者の雇用

再雇用社員は、次世代に伝承する貴重な存在として、また今まで培った知識や経験、技術をそなえたエキスパートとして活躍しています。狭山テクニカルセンターは埼玉県より「シニア活躍推進宣言企業」の認定を受けています。



人権の尊重と公平・公正な処遇

企業行動規範において「従業員の人種、出自、信条、性別、宗教、国籍、学歴などによる差別的な扱いをしません。」と規定して、すべての人の人格・人権・個性を尊重し、事業を展開しています。また、サプライチェーン全体でもCSRを推進するため「資材調達基本方針」(P11参照)を策定し、人権尊重、安全衛生の確保、法令遵守などを定め、サプライチェーンへの浸透を図っています。



● 人事評価制度

目標管理制度を導入し、年2回の人事考課を実施しています。期初には、社員とその上司が面談を通して職務目標の設定を行います。評価にあたっては、目標・課題に対する成果・成績や仕事への姿勢で評価し、フィードバック面談を通して評価結果を本人に説明しています。業務への自発的な取り組みを促し意欲の向上につなげています。



ワークライフバランスの推進

残業時間の低減や有給休暇の取得促進に積極的に取り組んでいます。2021年度は有給休暇の時間単位取得制度を導入しました。そのほか多様な働き方を可能にする制度の整備を進めています。狭山テクニカルセンターは埼玉県より「多様な働き方実践企業」としてプラチナランク（最高位）の認定を受けています。



● 育児・介護支援制度

制度	主な内容
育児休職	1歳になるまで
育児のための勤務時間の短縮措置	小学校就学の始期に達するまで
配偶者の分焼看護休暇	特別休暇として3日
子の看護休暇	小学校入学前までの子が1人の場合5日、2人以上の場合は10日※
介護休職	通算124日まで取得可能
介護のための短時間勤務	1人につき最長3年まで取得可能
介護休暇	要介護状態にある家族1人につき5日※

※失効年次有給休暇も利用可能。但し、育児休職規程、介護休職規程を優先する。

関連データ：2021年度実績（単独）

項目	実績
勤続年数	男性 17.2年 女性 18.4年
年次有給休暇取得率	73.2%
平均残業時間	6.9時間／人・月
育児休職取得率	女性：対象なし 男性：16.7%（1名）
育児休職取得後の復職率	66.7%（3名中2名が復職）
管理職に占める女性割合	11.5%

労働安全衛生

当社グループは従業員の安全と健康を常に第一に考えています。労働安全衛生法に基づき設置している安全衛生委員会が事業所ごとに安全パトロール、リスクアセスメント、安全衛生教育などを含む年間計画を策定し、その実施状況を毎月の委員会で確認しています。また委員会で社員の声を聞き、地道に課題解決をすることにより安全衛生活動の継続的なレベルアップを図っています。

● 労働災害の抑止

労働災害の発生を未然に防ぐために、機械・設備の定期検査のほか、取り扱う化学物質の性状、作業等に応じて適切な保護具（保護メガネ、防じん・防毒マスク、保護衣、保護手袋など）の着用を定めています。また工具・機械設備・作業方法や化学物質を取り扱う職場等に対するリスクアセスメントを定期的実施し、リスクの低減を図っています。

● 安全衛生教育

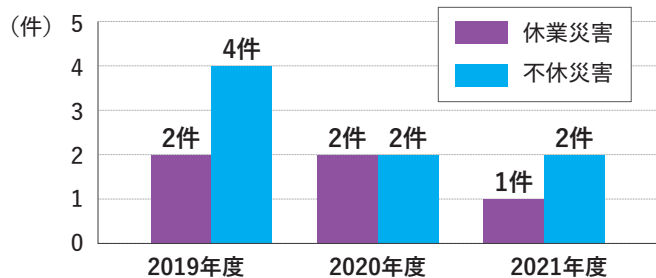
従業員の安全意識の維持・向上と安全知識の習得を目的として、「安全手帳」を作成し、都度見直しを行いながら教材としてグループ従業員全員に配付しています。保護具の着用方法や有害物質の取扱い方法、事故・災害時の対応など、安全の基本が記されています。



● 交通事故の防止

お客さまの工場など現場への訪問時に自動車をよく使用します。安全運転講習会を定期的実施するほか、テレマティクス（通信機能付きドライブレコーダー）を活用した運転の振り返りを通して安全運転への徹底を図っています。

● 業務上の労働災害発生件数（グループ合計）



労使協力関係

当社は企業行動規範において「労働者の権利を認め、労働者の代表との団体交渉、事務レベルの協議・対話の機会を持ち労使双方の意思の疎通を図ります。」と定め、東亜ディーケーケー労働組合とユニオンショップ協定を締結しています。

「働き方改革」「安全衛生」「福利厚生」など企業活動全般について労働組合との情報共有や労使一体での課題解決に向けた話し合いを積極的に行っています。また労働諸条件などについては「労働協約」を締結しています。



健康経営の推進

社員とその家族の心身の健康に基づく健全な企業の実現を目指して「健康宣言」を制定し、健康経営推進計画に基づき、社員の健康増進と意識向上を促すさまざまな取り組みや支援を行っています。

● グループで健康経営を推進：健保「銀の認定」取得

当社は2018年に「健康企業宣言」を公表し、2019年に健康保険組合連合会東京連合会より健康優良企業「銀の認定」（健銀第907号）を取得しました。また主要なグループ会社も同認定を取得しています。



東亜ディーケーケー健康宣言

当社は、企業行動憲章に掲げる「従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。」のもと、社員一人ひとりが心身共に健康で、生き生きと働くことができる環境づくりを実践してまいります。

● 4年連続スポーツ推進企業に認定

従業員の健康増進やコミュニケーション活性化に向けクラブ活動支援、歩数競走大会などを行っています。これらの取り組みが認められ、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に4年連続で認定されました。



● 定期健康診断とストレスチェック

労働安全衛生法に基づき、年1回の定期健康診断を実施し、有害物質を扱う従業員には特殊健康診断も実施しています。また全従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施し、95%以上の受検率を維持しています。ストレスチェックのなかでメンタルヘルスに関するeラーニングを設け受講を促すほか、通信教育でも心身の健康管理講座を各種用意しており、健康増進の啓発・支援を行っています。



本社にて血管年齢測定会と皮膚カロテノイド量を測定する「ベジチェック®」（野菜摂取充足度）を開催



● 感染症対策

以前より感染症対策にも力を入れており、インフルエンザ予防接種では、主要事業所にて集団接種を毎年実施しています。

新型コロナウイルスについては時差出勤や在宅勤務の実施など、感染予防・感染拡大防止策を最優先した対応を図り、希望者にはワクチン接種のための特別休暇を付与しました。



コロナ対応

● 次亜塩素酸ナトリウム活性水（活性水）の寄付

消毒・除菌に優れた効果を発揮する当社製の活性水を、埼玉県狭山市の小・中学校や本社近隣の日本点字図書館などへ継続的に寄付を行っています。この活性水は、当社の製品である「次亜塩素酸ナトリウム活性化装置」で、次亜塩素酸ナトリウムと酢酸を安全に希釈混合して調整したものです。



2021年度の主な寄付先 ※1箱20L入り

狭山市の小・中学校	161箱
日本点字図書館	7箱
鎌倉市教育委員会	28箱



次亜塩素酸ナトリウム活性化装置

教育

● JAIMA サマーサイエンススクールがオンライン開催

新型コロナウイルス感染拡大により、2020年は中止されたJAIMAサマーサイエンススクールが、2021年8月にオンライン開催されました。当社はイオンクロマトグラフの講義・実演を担当し、実機の操作方法なども紹介。首都圏の高校生37名が受講し、たくさんの質問が寄せられるなど、活気ある催しとなりました。



● アジアの子どもたちの教育支援

当社グループは、近年インドでの事業を積極的に展開していることから、バングラデシュとインドの子どもたちの教育支援を行うNPO法人ESAアジア教育支援の会の活動に賛同し、カレー・チャイのスパイスの斡旋を行っています。2021年度は社内で合計384袋の注文がありました。この取り組みにより、16名の子どもたちの1年間の教育費に相当する支援となりました。

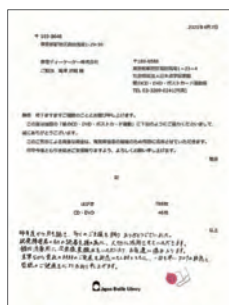


地域

● 日本点字図書館を支援

社会福祉法人 日本点字図書館は本社の近隣に位置し、毎年同館主催で行われている「チャリティ映画会」（音声解説付き）のチケットを購入するなど、継続的な支援を行っています。また「愛のCD/DVD/ポストカード運動」にも協力し、社員から寄せられた不要になったCD・DVDや書き損じはがきを2021年度は合計834点寄贈しました。

そのほか、視覚障がい者の方への声掛けの仕方や点字ブロックについての理解を深める研修を新入社員教育に組み入れ、地域共生・社会貢献活動への参加を促しています。



日本点字図書館からのお礼状

● 東京都一斉帰宅抑制推進企業に認定

東京都は「東京都帰宅困難者対策条例」に基づき、災害発生時にはむやみに移動を開始せず、会社などの安全な場所に留まる「一斉帰宅抑制」を推進しています。当社は、社員の安全確保を目的とした防災カードの常時携帯や安否確認システムの整備、最長4日間社内に留まることが可能な各種備蓄品の配備などを行っています。これらの取り組みが評価され、2020年度から「東京都一斉帰宅抑制推進企業」に認定されています。



● TABLE FOR TWO 自販機を設置

狭山テクニカルセンターでは、寄付金付きのTABLE FOR TWO (TFT) 自動販売機を7台設置し、開発途上国の学校給食を支援しています。TFTは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献活動です。



● J2 サッカークラブ「モンテディオ山形」をサポート

山形県との友好関係の維持・促進と、地域社会の活性化の一環として、プロサッカーチーム「モンテディオ山形」の正会員登録し応援しています。



© MONTEDIO YAMAGATA

山形東亜 DKK の取り組み

会社プロフィール

設立年	1990 年
資本金	1,000 万円
従業員数	85 名
所在地	山形県新庄市 大字福田

山形東亜 DKK は、各種計測機器を部品組み立てから加工、調整、最終検査、出荷まで一貫体制で生産しています。ワークライフバランスも積極的に取り組んでおり、「山形いきいき子育て応援企業」の優秀企業に認定されるなど、多くの表彰や認定を受けています。



▲スマートフォンから
ご覧いただけます



新製品開発

● 家畜生体用無線伝送式 pH センサーを岩手大学と共同開発

乳用牛のルーメン（第一胃）内に投入し、牛に負担をかけずに胃液の pH を長期間リアルタイムで測定できるセンサーです。適切な飼料の管理や配合方法の開発が可能となり、牛の健康と生産性の維持向上に寄与することが期待されます。

● BOD^{*} 監視システムが「TOHOKU DX 大賞」を受賞

農研機構と共同開発した BOD 監視システムは、畜舎などの排水処理施設において、発電細菌を用いて排水中の BOD を短時間で測定し、浄化施設の曝気（ばっき：空気供給）を調節します。処理水質を維持しながら電力消費量を削減し、IoT 技術で排水処理施設の稼働状況を遠隔監視します。本システムは東北経済産業局の「TOHOKU DX 大賞」優秀賞（製品・サービス部門）を受賞しました。

※ BOD（生物化学的酸素要求量）は水汚れの指標



働きやすい職場づくり

● 令和 3 年度 山形労働局長表彰を受賞

「労使協力して労働安全衛生活動を活発に推進し、安全衛生水準が優秀で、改善のための取組が他の模範であると認められる事業場」として、山形県労働局より奨励賞をいただきました。

● 健康優良企業「銀の認定」を取得

2019 年に健康保険組合連合会東京連合会の「健康企業宣言」に参加。2021 年から健康優良企業「銀の認定」を取得しています。

インターンシップの受け入れ

2021 年は新庄神室産業高校 2 年生 2 名を受け入れ、pH を測定する電極の組み立てなどを体験してもらいました。そのほか、鶴岡工業高等専門学校の企業見学ツアーを受け入れ、16 名の学生が参加されました。



岩手東亜 DKK の取り組み

会社プロフィール

設立年	1973 年
資本金	1,000 万円
従業員数	38 名
所在地	岩手県遠野市 綾織町

岩手東亜 DKK は、水質測定器などのセンサー部分に使用されるガラス電極の生産をガラス加工から最終検査まで一貫して行っています。なかでも精密な手作業が必要なガラス加工の分野では、国内トップクラスの技術力を誇ります。



▲スマートフォンから
ご覧いただけます



人材育成に注力

高度な職人の技が求められるガラス加工において、独自の技術認定制度を設けて若手技術者の育成に注力しています。本社の開発技術本部センサー技術課による勉強会を随時行っており、製品や技術の知識、技能と品質の向上に役立てています。また外部セミナーを活用したスキルアップの支援も行っています。



会社見学の受け入れ

2021 年は遠野高校の 1 年生 13 名が訪れました。各職場のリーダーからの説明に熱心に耳を傾け、当社の測定器を用いた飲料の pH 測定も行い、積極的に質問していました。



働きやすい職場づくり

● 健康優良企業「銀の認定」を取得

2019 年に健康保険組合連合会東京連合会の「健康企業宣言」に参加。2021 年から健康優良企業「銀の認定」を取得しています。

Web サイトをリニューアル

画面全体を大きく、見やすくし、探す情報にすぐにたどり着けるよう、構成も見直して全面リニューアルしました。当社の強みであるガラス加工技術を鮮明な画像でご紹介しているほか、採用情報の新設など、コンテンツを充実させています。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築・向上を実現するため、右のようなコーポレートガバナンス体制を敷いています。そして、ステークホルダーの皆さまへの社会的責任を果たし、当社の持続的な成長と企業価値の向上を実現することを目的として、「東亜ディーケーケー株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、開示しています。併せて、当社グループの企業理念・企業行動憲章を遵守し、コンプライアンスを徹底するための適正な監督体制を構築し、経営の効率性、公正性の確保に取り組んでいます。

体制の概要

監査役会設置会社の体制をとり、取締役会が経営の基本方針、法令で決められた事項やそのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役が相互に業務執行を監督し、監査役会が厳正な監査を行います。加えて、独立社外取締役を議長とする任意の諮問委員会を設置し、経営の意思決定の公正性・透明性・客観性を確保しています。



● 取締役（会）

取締役12名（うち社外2名）で取締役会を構成しています。原則として定例取締役会を毎月1回開催し、経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しています。取締役については、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の構築等を目的に任期を1年としています。

● 監査役（会）

監査役4名（うち独立社外監査役3名）で構成され、原則として月1回の定時監査役会を開催しています。監査役は、取締役会やその他重要会議に出席し、独立した立場から常勤取締役等の職務執行状況を監査しています。



● 役員人事・報酬諮問委員会

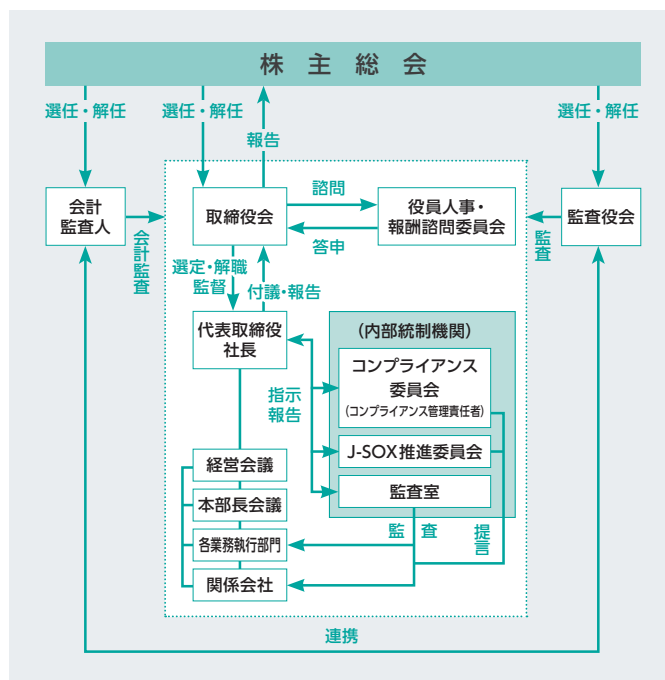
取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を議長とする「役員人事・報酬諮問委員会」を設置しています。取締役・監査役・執行役員の選解任、取締役・執行役員の報酬等に関する事項などについて審議を行い、取締役会に答申しています。

● 経営会議

経営会議は、社長、役付取締役、社長が指名する者で構成され、毎月1回以上開催しています。業務執行に関する個別の課題について実務的な観点から審議し、迅速果断な意思決定を行います。

● 内部監査

社長直轄の監査室を設け、監査役および会計監査人と相互に連携を図っています。



取締役会の実効性評価

取締役会の体制や運営についての課題を発見し、取締役会の実効性を高めることを目的に、全取締役・監査役にアンケートを実施し、取締役会の実効性について分析・評価を行っています。その分析結果をもとに、取締役会で意見交換を行い、2021年度の実効性が適切に確保されたことを確認しました。他方で、「サステナビリティ」「人材育成」等については更なる議論が必要であることを今後の課題として認識しました。

役員の報酬

取締役の報酬は、株主価値との連動性を高め、経営責任の明確化と中長期的な企業価値の向上に資するものとするを基本方針としています。具体的には、固定報酬、年次業績等を勘案して決定する賞与で構成しています。また株主価値との連動性を高め、会社業績に対する経営責任を一層明確化するため、固定報酬の一定額を役員持株会に拠出して当社株式を継続的に取得し、取得した株式は当該取締役の在任期間中保有します（株式取得型報酬）。ただし、社外取締役は、その独立性を確保するため、固定報酬のみを支払います。

内部統制システム

会社法および関連法令に則り2006年に「内部統制システム基本方針」を取締役に決議・制定し、適宜改定しています。この基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制と、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備し運用しています。

● 財務報告に係る内部統制報告

金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」の実効性向上のため、J-SOX推進委員会を設置し、内部統制の有効性を評価し、統制の改善・強化を図っています。

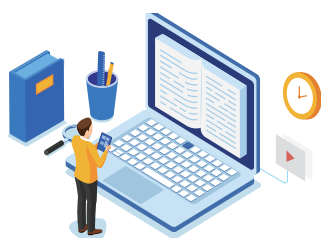
コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンスの推進

「企業行動憲章・行動規範」および「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は、管理本部担当取締役をコンプライアンス管理責任者とし、本部長、子会社社長を構成員として、重要なコンプライアンス事項に関する協議、情報交換のほか、啓蒙・教育などを推進しています。また委員の配下にある部門長をコンプライアンス推進責任者とし、各本部・子会社のコンプライアンスの励行状況を定期的に確認しています。

● コンプライアンス教育

新入社員や昇格者、役員などさまざまな役職員を対象に、コンプライアンスの周知徹底を図っています。グループ全従業員を対象とした「セクハラ・パワハラ防止」(2019年実施)や「情報セキュリティ」(2020年実施)のeラーニング研修では受講率100%です。2021年はライン部長向けにハラスメント研修を実施しました。そのほか、社内報でマンガを用いてコンプライアンスの事例をわかりやすく紹介しています。



● 内部通報窓口

従業員が法令や規則に違反する、またはそのおそれのある行為を発見した場合、社内(コンプライアンス管理責任者)と社外(弁護士)にいつでも相談できる通報窓口を設置。また、ハラスメント専用の相談窓口も設置しています。

● コンプライアンス意識調査の実施

2021年度はグループ全社員を対象にコンプライアンス意識調査を実施し、回答率は98.8%でした。企業理念の理解度を含めたコンプライアンス浸透の実態を把握し、分析結果を各組織にフィードバックし、具体的なアクションプランを立てて実施しています。

公正な事業慣行

● 反社会的勢力の排除

「反社会的勢力排除対応規程」を定め、暴力団など反社会的勢力との一切の関係を遮断することを基本方針としています。取引先との契約には反社会的勢力排除条項を盛り込むほか、取引先の反社チェックを毎年実施しています。

● 贈収賄防止の取り組み

企業行動規範において「法令と規則を守り、誠実で公正・透明な取引を実行します」「不当な利益取得を目的とする贈答・接待・寄付の禁止」と定めています。国内では、毎年取り交わす代理店等との契約書には贈賄禁止条項を盛り込んでいます。また「海外代理店における法令遵守状況の確認・検証に関する規程」に基づき、当社の海外代理店全社に対し、年1回、コンプライアンス推進状況の誓約書を取り付けています。その他、営業部門を中心に定期的な研修も行っています。



● 医療機関等との関係の透明性について

医療関連機器の開発・製造等には、医療機関、研究機関および医療関係者等との連携が必要不可欠です。このような産学連携活動においては、利益相反が生じるおそれがあることから、一般社団法人日本医療機器産業連合会の「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に基づき、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を定め、医療機関等への資金提供に関する情報を公開しています。

リスク管理

「リスク管理規程」に基づきリスク管理体制を構築し、コンプライアンス委員会が中心となり継続的な検証・見直しを行っています。毎年、事業の特性や外部環境の変化を踏まえ、経営リスクを網羅的に洗い出し、その影響度と発生頻度を評価し、リスクマップを作成。特に重要なリスクについては対応策を経営会議で確認し、グループ全体でリスクの低減に取り組み、発生した場合の諸施策を整備しています。

● 情報セキュリティ

機密情報の取り扱いについては「文書管理規程」を定め、文書の保管・保存・廃棄に関する基準に則って管理しています。また「個人情報保護に関する法律」に基づき「個人情報保護規程」を定め、適切な保護に努めるほか、インターネット・社内ネットワーク・電子メール・可搬記憶媒体利用などの細則を定めた規程も整備しています。そしてeラーニングなどを通じて全役職員への周知や意識向上に努めるとともに、内部統制監査で遵守状況を確認しています。技術的には、外部からの不正アクセスを防御する仕組みやコンピュータウイルスを防御する仕組みなど、多層的な対策を講じています。

テーマ	対策
ルール・規程の周知、意識向上	情報セキュリティ関連規程制定
	役職員へのeラーニング、説明会実施
不正利用対策	情報端末データの暗号化
	パスワード認証による情報端末起動
	定期的なパスワード再設定義務付け
	ユーザー認証によるアクセス管理
	重点エリアへの入退室管理
	メール添付ファイル自動暗号化
外部からの脅威への対策	USBメモリなどのデバイス利用の制限
	ウイルス対策
	Webフィルタリング
	迷惑メール対策
	VPN回線の使用
	ネットワーク接続機器の不正通信の監視



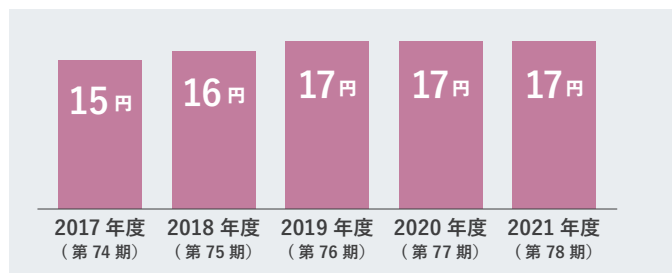
情報セキュリティ関連規程の説明会



株主・投資家の皆さま

配当政策

配当については、将来の事業展開や内部留保の状況などを勘案しつつ、業績に応じた適正かつ安定的な配当の継続を基本としています。2021年度は、1株あたり17円とさせていただきます。



株主優待制度

株主さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、中長期的に保有いただけるよう株主優待制度を実施しています。毎年9月末日現在の株主名簿に記載され、100株以上を保有する株主さまに対し、寄付金付き(緑の募金※)クオカードを進呈しています。

※緑の募金は「公益社団法人 国土緑化推進機構」が運営する募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。



情報開示の推進

株主・投資家、取引先などさまざまなステークホルダーの皆さまとの強い信頼関係を構築するために、関係法令等を遵守し、公平かつ適時適切な重要情報の開示に努めています。開示基準や開示方法などを含む「情報開示方針」を定め、当社Webサイトで公表しています。

● 株主総会招集通知の早期開示と総会のビジュアル化

株主さまが議案の検討期間を十分に確保できるよう、招集通知を開催日より3週間以上前に東証や当社Webサイトで開示しています。議決権行使については、書面に加えてインターネットからの行使も可能にするなど議決権行使の環境整備に努めています。

株主総会では、会社法で定められた事業報告のほか、経営戦略、今後の業績見通しについて理解を深めていただけるよう、資料をビジュアル化しナレーション付きでわかりやすく報告しています。



● 株主アンケートを実施

「株主さまアンケート」を初めて実施し、1,390名(回答率38.0%)の株主さまからご回答いただきました。お寄せいただいたご意見を今後の経営やIR活動に反映させていきたいと考えています。集計結果は当社Webサイトにてご覧ください。



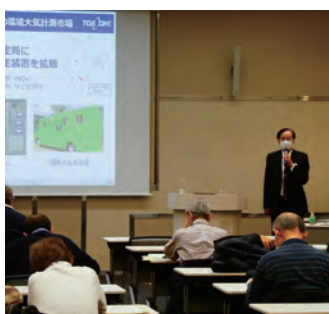
▲スマートフォンからご覧いただけます

● 投資家向けに定期的な説明会を開催

機関投資家や証券アナリストの皆さまに向けて、半期ごとに説明会を開催するとともに、フォローアップのための個別取材にも随時対応しています。また個人投資家の皆さまにも当社の事業活動をご理解いただく機会として、公益社団法人 日本証券アナリスト協会主催の個人投資家IRセミナー(東京および大阪)に参加しています。



機関投資家・証券アナリスト向け説明会



個人投資家向け説明会

● ビジネスレポートの発行

株主や投資家の皆さまに当社をタイムリーに知っていただく印刷物として、ビジネスレポート(6月、12月発行)を制作しています。



2022年3月期(第78期)中間ビジネスレポート

● IRサイトでの情報開示

当社IRサイトでは、印刷物のPDFファイルのほか、決算短信・決算補足説明資料や有価証券報告書・四半期報告書、投資家向け説明会資料などをタイムリーに公開しています。



レスポンスデザイン対応でスマートフォンでも見やすくなりました。

● インサイダー取引防止への取り組み

未公表の重要事実(インサイダー情報)の管理、役職員の株式売買などの取引に際し、遵守すべき基本的事項を「内部情報管理及び内部取引規制に関する規程」で定めています。社内研修や社内報などを通じて取引規制の周知徹底と理解啓蒙に努め、役職員によるインサイダー取引の未然防止を図っています。



東亜ディーケーケー株式会社

〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

TEL 03-3202-0211 (代表) FAX 03-3202-0220

<https://www.toadkk.co.jp/>

[お問い合わせ先]

経営戦略部

e-mail: ir@toadkk.co.jp



この用紙は、責任ある管理をされている森林からの木材を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用しています。



この環境・CSRレポートを印刷した工場の消費電力の一部はCO₂を排出しないグリーン電力を使用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分フリーのインキを使用しています。